関係団体ヒアリングの状況について

団体名	期日	次期計画に向けて検討すべき主な方向性等
社会福祉法人滋賀県 共同募金会	令和7年6月11日	・NPO法人、ボランティアの減は、地域では担い手不足ということになるので、 <u>どうやって次の担い手をつくっていくのかが大事</u> 。新しい担い手は、例えばNGOや株式会社かもしれないし、 <u>どう見つけてどう育てるのかが課題</u> 。 ・地域福祉としては、人口減少もあるが、 <u>活動者は減ってきている。</u> 新しい担い手、新しい活動に対する必要な財源としては共募が担っていると考える。 ・共同募金への募金が減っている中で、市町で活動したいと話があった時に使ってもらえるように財源確保をしていくことと、 <u>制度にアクセスするための周知やワンストップ対応ができるようになればと考える。</u>
彦根保護区保護司会	令和7年6月11日	・滋賀 KANAME プロジェクトとして取り組んでいる寺子屋活動の中で気づいたことであるが、3世代が集まる中で、世代を超えた出番づくりを進めたい。世代を超えてつながることで、高齢者は子どもたちに経験等を話すことで生きがいや、文化の伝承に繋がる。 ・市との連携の中で相談することは多々あるが、重層的支援体制といえど縦割り感を感じることもある。 ・寺子屋活動の中で聞く悩みは、市の窓口に行けない、行ったが軽くあしらわれてしまった、職員の説明が理解できない、書かないといけない書類が多すぎるなどであり、本来は行政で解決できることもあるのにもかかわらず、福祉につながろうとしない人が多い。 ・困っている人は今日食べるものがない等スピード感を持って解決しなければならないことがほとんどであり、最短でワンストップで支援につなげられる人を行政で設けないといけないのではないか。この取組が支援者支援にも繋がる。 ・寺子屋活動等で関わる際に犯罪につながりかねない生きづらさを持った方を把握した際に、どこに相談したら、つないだらいいか迷うため、行政でコーディネートする人を配置できないのであれば、国や県の支援も必要だが保護司会の中で養成していくことも必要があるとは思っている。・罪を犯した人は異質だと排除しようとされてしまう。罪を犯した人の支援は、新たな犯罪予防という点で地域に貢献しているということを知ってもらえたらと思う。そのためにも、犯罪の原因ともなる生きづらさに焦点を当てて支援する仕組みづくりが必要。
一般社団法人滋賀県 労働者福祉協議会	令和7年6月12日	・労働者のための組織であるが、相談窓口の「くらしなんでも相談」では、組合員でない人からの仕事、家庭、生活不安等の相談が多くなっている。必要に応じて専門的なところにつないでいる。 ・引きこもりの人にとって居場所づくりは大切で、場合によっては本人に役割を与えるということも考えられる。支援のみではなく手伝ってもらうことで居場所につながったというような事例もある。居場所には、いろいろな世代の人がいるというのもよいと思う。・CSW(コミュニケーションソーシャルワーカー)の人がアウトリーチ的に動くことも大切だと思う。
社会福祉法人大津市 社会福祉協議会	令和7年6月12日	・近所との助け合いや自治会への加入など、 <u>当たり前だった地域の習慣が崩壊している。</u> 再構築ではなく、 <u>新しい地域の形が必要で、崩壊した地域でどのように進めていくのかが課題。</u> ・困った人、助けてほしい人を真に助けられるように。また人と接したくないという人も多く、そういった人は何事も自分ごとと思っておらず、繋がることへのメリットを求めてくる人もいる。例えば、 <u>孤独死する人の多くは後のことは自分は知らないと思っており、そういった人に対し今のうちから手を打つことも大事。</u> ・持続可能にしていくためには、地域で必要なものは自己完結できることは大切である。 ・福祉の地域力、地域の福祉力の両方のベクトルが伸びることで地域福祉が向上する。
NPO法人あさがお		・家族で課題を抱えているのが一人ではなく、 <u>家族のみんなに後見人がいるなどの多問題家族も増えており、より複雑化</u> してきている。 ・精神障害のある人は支える受け皿が少なく病院のみがフォローしているということが多い。また精神障害ではないが例えば依存症の人や罪を犯したが定着の支援に繋がっていない人などの課題もある。 ・家族などまわりの支援者の権利擁護への理解が不足していると感じる。 <u>研修は大事なことで、支援をするまわりの人が制度を知る環境づくりが大切である。</u> ・ <u>後見人の支援をする支援者支援も大切</u> 。
一般財団法人滋賀県 老人クラブ連合会		・繋がりが重要。単位老人クラブ内の会員の繋がり、市町内の老人クラブの繋がり、市町圏域を超えた老人クラブの繋がりが構築・強化できる取組を進めている。 ・会員数の減少。原因としては、就労年限が伸びたり、個人の価値観の多様化、市町コミュニティーセンターでの様々な講座などが開催されているため、老人クラブに入らなくても自分のやりたいことができるということが考えられる。 ・多くの地域では、高齢者が地域を支えている。公助や自助で、救えない部分は、高齢者自身で支え合う必要がある。そのような中で、 <u>高齢者の居場所づくり、自宅から地域に出ていくことができる場所をつくれるかが大切と感じる。</u> ・これから10数年後でも、高齢者も移動がしやすいまちづくりが必要。

団体名	期日	次期計画に向けて検討すべき主な方向性等
NPO法人滋賀県社会就 労事業振興センター		・就労は様々な分野にまたがっており、地域において福祉以外の人とも、どのように連携していくか考えている。つながりが大事で、農・福・商が連携し、やさいバスに取り組んでいるところ。 ・引きこもりの人や昼夜逆転している人など(以下「当事者」という。)は、当事者自身が困った状況にならないと、当事者のことが顕在化してこないため、どのように当事者の情報をキャッチし、支援とマッチングしていくのかが難しい。 ・就労にあたり、一時期より選択肢が拡がってきている。また、養護学校卒業後に働く人が増え、企業への就職も多くなった。 ・難病においては、相談に来る時点で仕事を辞めている人もおり、両立支援のための医療との連携やサポート体制も大事。 ・罪を犯した人への就労支援に脆弱性を感じる。働くところがあるとお金と居場所ができて再犯防止にも繋がる。現状として若い人は建設業等での就労が多く、高齢の人は就労が難しくなっている。
公益社団法人認知症 の人と家族の会滋賀 支部	令和7年7月7日	・役員や相談員など担い手も高齢化している。後継者もなかなかいないのが現状。 ・県内各地で交流会を開催しているが、 <u>特に湖北ではバスが少なく移動手段が限られている。</u> オンライン開催も検討できるとよいが、高齢になって家に閉じこもるとフレイルが進むので家から出かけられるようにとは考えている。家族交流会について、オンラインで開催したが、県外からも参加がありよかった。 ・ <u>認知症という言葉は浸透してきたが、一人ひとりの状況が異なり、どういう人たちなのかを一般の人は知らないのでそもそも近づかないという人もいる。</u> もっと知ることができれば、接することもできる。地域の人に知られないようにカフェへの参加も家の近くでなく遠方から参加される人もいる状況であり、 <u>認知症を広く啓発していくことは大事</u> だと感じる。
公益財団法人滋賀県 人権センター(地域 総合センター)	令和7年7月7日	・滋賀県では、第2種社会福祉施設である隣保館と隣保館のない地域の教育集会所を地域総合センターと位置付けており、県内には25センターがある。 ・地域総合センターは地域社会の中で福祉の向上や人権啓発を含めた住民交流の拠点となるコミュニティセンターとして、相談事業や部落差別問題をはじめとする様々な人権課題の解決のための事業を総合的に行っている。 ・相談事業は、就労や教育、福祉など、多岐にわたっており、総合的な対応を行うとともに、アウトリーチや支援方策検討会による関係機関・団体との連携による支援も行っている。 ・各種講座やデイサービス事業、さらに事業を通して人権課題の解決につながるような取組も行っており、地域住民にとっての居場所ともなっている。例えば、NPOによるモーニング(パンとコーヒーなど)やうどんの提供など、地域住民の活動を取り入れながら、住民にとってより身近な存在となるような取組も行っている。 ・差別や人権侵害をなくすため、歴史的課題の解消も含めた、すべての人の人権が尊重される社会づくりをめざすには、地域総合センターの役割はますます重要である。 ・地域福祉、人権課題にしっかり取り組んでいくためにも、地域総合センターの実践が広まればと考えている。
NPO法人Take-Liaison		・子ども食堂、コミュニティカフェ、健康マージャン、トワイライトステイ、学校が行きづらい日のフリーススペースなど、子どもと大人の居場所づくりに取り組んでいる。今だけでなく、将来の心の支えにつながると信じて開いている。 ・子ども食堂では、毎月通信を作成して地域に配布することで、理解と協力を得ている。 ・ <u>ストレスが多い時代なので、第三の居場所は、だれにでも必要な場所だと思うが、心が元気になる方法は人それぞれなので、人に無理やり合わせるのではなく、それぞれの「心が喜ぶことをしよう」をモットーにしている。</u> ・居場所を必要とする人がチラシを見て来てくれたり、他の人にも声掛けして輪が広がっていったりすることで、ほんとうに必要な人につながれるとよい。決まったやり方はないので、いろいろなやり方や良さがあっていいと思う。
一般社団法人フード バンクびわ湖	令和7年7月10日	・食品ロスによる環境への貢献や福祉への貢献に繋がっている。 <u>調理ができない高齢単身世帯、ひとり親家庭や食べ物に困っている人からの問い合わせが多い。市社協等と連携した配布会や個別連絡での訪問での配布を行っている。</u> ・ <u>物価高騰によりお米が不足している状態</u> であったが、備蓄米の交付対象になってからは困ることはなく助かっている。商店等のフードボックスやフードドライブ、配布などで車移動が多く、 <u>ガソリン代の高騰の影響は大きい。</u> ・大学生が体験等で来てくれるが、バイトなどもあり時間がないのか長く続かないことが多い。 ・活動が新聞に掲載された直後は寄付が増える傾向にある。発信はすごく大事だが組織として弱い部分なので今後考えていかないといけない。

団体名	期日	次期計画に向けて検討すべき主な方向性等
公益財団法人滋賀県身体障害者福祉協会	令和7年7月10日	・他者の取り組みに無関心の人が増え、地域でのまとまりが欠如してきている。地域への転入者が多く、付き合いがなかったり自治会にも加入しない人が増えてきている。人と人とのつながりの中で生活してきたが、個人を尊重するという考え方もある中で、つながりがなくてもよいという人も増えてきており、生活のしにくさは感じる。 ・障害者手帳所持者は約5万人であるが、各市町の身体障害者団体(身体障害者更生会等)の会員は、約2千人しかいない。会への勧誘のチラシの配布など行政の協力が得られづらく周知がうまくいっていない。 ・ご近所とのつながりが一番大事。能登での震災においても地域のつながりにより機能した。個別避難計画がどこまで機能するか、協会としても計画に基づいた訓練が必要であると考えている。 ・災害時に個人情報を開示する仕組みが整っていないので、必要な個人情報をどのように伝えるか。発災時に各チーム間で情報を共有し、同じことを何度も聞かないことも大切。
社会福祉法人虹の会	令和7年7月17日	・しんどさを抱えている人の居場所づくりに取り組んでいるが、 <u>つながっていない人の情報は入ってこないのでどう拾って、どうつないでいくのか、アプローチしていくのかが課題</u> 。住民同士のつながりづくりも必要で、法人としても自分たちで耕していく、開いていくことをどう進めるか考えているところ。 ・障害のある子の保護者からは、 <u>親亡き後、災害時の対応</u> が心配という声を聞く。 ・県内の好事例の情報発信をしてもらえると、地域の状況に落とし込んでできることが検討できる。 ・人材確保が難しくなっている。高島は人口減少が進んでおり、若者も出ていく人が多い。1法人で考えても難しい問題なので、 <u>法人間での連携</u> や福祉分野に限らず地域の魅力発信とセットで進めていかないといけないと感じている。 ・学齢期や就学前の若い子への支援を早期にすることで、引きこもりやしんどさを抱えることに繋がらず、将来的な支援が減る
NPO法人滋賀県精神障害者家族会連合会	令和7年7月18日	・事業所として地域に関わろうしているが、精神障害というイメージからか地域側から積極的に関わろうとはされていないように感じる。 ・精神障害の人とのつながりは、相談支援事業所が間に入ってくれているからであるが、 <u>相談支援事業所は、賃金に見合わないほど案件を抱えているので、もっと働く意味がもてるよう報酬等に関して力を入れる必要</u> がある。 ・各自治会長や民生委員など、 <u>地域の人とどのようにつながっていけばよいのか難しく感じている。福祉分野に限らず、地域単位での研修等をしてもらえるとつながることができるので情報があれば周知してほしい。</u>

【主な意見のとりまとめ】

- ・<u>従来の地縁型の結びつきがなくなり、地域のあり様が変化してきたこと、また物価高騰等の影響も含め、</u>人や世帯が抱える<u>課題が顕在化、複雑化</u>してきている。そういった中で、 子どもや若者、高齢者、障害者、罪を犯した人、ひきこもりや生きづらさを感じている人などにとって、<u>安心できる居場所づくりは重要。</u>
- ・他の地域においても、<u>様々な地域での研修、人権課題への取組</u>などを知ることや発信することができ、<u>地域を超えた情報共有ができると良い。</u>また、それが<u>新たな連携にもつながる。</u>
- ・専門職やボランティアなどの人材確保が難しくなっており、福祉分野に限らず他分野とも連携して進めていくことが必要。